

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの改訂について（概要）

1 改訂の趣旨

近年、人口減少や少子高齢化の一層の進行による社会構造の変化、地域経済の低迷、環境・エネルギー革新、情報通信の高度化など、圏域を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。これからも圏域が一体的かつ着実に発展していくためには、圏域の様々な魅力や地域資源を活用しつつ、新たな課題を踏まえた取組みを推進していかなければなりません。中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの策定から10年を迎える節目にあたり、振興ビジョン策定から令和3年度までの取組の成果や課題を整理するとともに、さらには新たに圏域が進むべき方向性を盛り込むために改訂を行うものです。

2 現状と分析の整理

社会情勢 の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化 ・少子高齢化の進展による人口構造の変化 ・デジタル社会の加速化による地域課題の変化 ・圏域交通インフラの整備を促進する絶好機 ・地球温暖化の進行と、脱炭素社会への対応 ・変化する環境問題、地方における新たなビジネスチャンスの創出
人口	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口の減少、老年人口の増加が続けており、少子高齢化が着実に進行 ・自然増減数は出生数の減少、死亡数の増加により年々減少幅が増大 ・社会増減数は、年度によってばらつきはあるものの、一定数の転入者数を確保し微増、微減で横ばいであり、外国人の転入が人口増加に影響 ・進学や就職を機に県外に転出するものが多く、若者世代の減少数が圏域全体の人口減少に大きく影響 ・日本海側の都市圏等と比較しても、圏域として人口流出を防ぐ人口のダム機能を発揮
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の産業別生産額の合計は約4兆円であり、山陰地方の約5割 ・域外からの収入額から域外への支出額を差し引いた移輸出入収支額は、圏域全体では赤字 ・本圏域の事業所は約3万事業所、従業者数は約28万人 ・卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業が圏域の主要産業 ・事業所当たりの従業員数をみると、小規模・中規模の事業所が多い状況 ・圏域の付加価値額は、鳥取県の金額は超えているが、日本海側の主要都市圏と比べると、労働生産性も含め低位置

<p>交通 インフラ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の道路交通は、商業施設や物流施設などが集積している市街地を中心に交通が集中し、慢性的な交通混雑や交通事故が発生 ・高速道路や港湾、空港などの交通拠点へのアクセス性が低いなどの課題により、経済活動や観光振興に対する広域交流の機能が果たせていない状況 ・圏域は、日本海側で有数の人口や経済規模を有し、空と海の玄関口として複数の空港と港湾が立地しており、山陰地方の発展を牽引 ・産業、観光、医療等あらゆる分野において圏域のポテンシャルを十分に発揮するためには、高規格道路機能軸の強化、圏域 8 の字ルート、新幹線等の整備促進が必要
<p>10 年間の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内外からの外貨獲得に向け、圏域内企業の支援のほか、海外展開を促進する事業を実施、引き続き、圏域内企業の経済活動を活性化し、国内外での消費拡大をめざす ・多様化・個性化の傾向による観光客のニーズを迅速に把握し、新しいツーリズム等に対応した、圏域が一体となった受入れ体制の整備やブランド化の推進が必要 ・環境保全、歴史・文化の継承の中に、地域活性化の視点も取り入れ、郷土愛の醸成、生活環境の充実等につなげることが必要。 ・県境を越えた一体感を醸成し、圏域内外の様々な団体との連携を生かし、圏域のインフラ整備促進、効果的な人口減少抑制対策を検討

3 改訂における重視する 3 つの視点

①圏域を一つのまちとして捉えた、生活環境の充実・活力向上をめざす視点

圏域共通の課題を踏まえ、構成自治体の優位性や特性を有機的につなぐことで、圏域全体の生活環境の充実と活力の向上をめざす視点から圏域の方向性を検討します。

②圏域が一体となり、力を合わせて目標を実現する視点

圏域に暮らす住民、各種団体、事業者が目標を共有し、力をあわせて成果達成をめざす、協働の視点から圏域の方向性を検討します。

③本圏域の優位性を活かす視点

圏域全体の特徴と優位性を活かす視点から圏域の方向性を検討します。

4 改訂内容

(1) 将来像について

これまでは、「水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から未来につなげる」を圏域の将来像として掲げて取組みを進めてきました。この将来像には、これまでも様々なつながりによって新たなものが生み出されてきたように、今後もこの圏域が一体となって、神話に彩られた歴史・文化を継承しながら、一層の交流と連携を育むことにより、圏域の個性にさらに磨きをかけ、新しい産業や文化を創造し、人々の元気と魅力にあふれる圏域の未来へつなげていこうという思いが込められています。

この思いを、圏域に暮らす住民、活動する事業者、団体等、様々な方に伝え、共感を深めていただけるように、昨今の圏域の変化等を踏まえながら、より具体的に示すため、「あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域」を加えました。

【圏域の将来像】

水と緑がつながる 人がつながる 神話の国から 未来へつなげる
～あたかも一つのまち、住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域～

(2) 基本方向及び基本目標について

基本方向1 活力にあふれる圏域づくり [産業振興]
1.力強い産業圏域の形成 2.地産外商による稼ぐ圏域の実現 3. 東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用
基本方向2 訪ねてみたい圏域づくり [観光振興]
1.観光地域づくりの推進 2.圏域観光の魅力向上 3.インバウンド観光の促進
基本方向3 次代につなぐ圏域づくり [環境・継承と活用]
1.自然環境の保全と活用 2.多様な資源の継承と活用 3.グリーン社会の実現
基本方向4 ともに歩む圏域づくり [連携と協働]
1.未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進 2.圏域への移住定住の促進 3.デジタル時代を支える基盤整備と人材育成 4.安心して暮らすことのできる環境の充実

(3) 新規事項について

○地産外商による稼ぐ圏域の実現

生産、分配、消費、投資の各場面で、地域外に資金が流出しているため、地域の家計や企業での所得増加につながっていない。圏域企業の生産性向上や商品・サービスの高付加価値化などによる、“稼ぐ力”を強化し、持続的な経済基盤の構築に取り組む。(インド・台湾との経済交流 越境 EC 医工連携 等)

○観光地域づくりの推進

地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った圏域の舵取り役として、圏域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた、持続可能な観光地域づくりの実現に取り組む。(中海・宍道湖・大山圏域観光局の機能強化、山陰インバウンド機構等との役割分担と効果的な連携体制の充実 等)

○グリーン社会の実現

温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも成長の機会と捉える時代に突入している。地域資源を有効活用し、再生エネルギーを導入する等、脱炭素化の取組みを積極的に進める。また地域の社会・経済と密接に関係する農林水産業、公共交通、住宅・建築物などの個別分野においても、脱炭素化の取組みを進めることにより、圏域全体における、持続性の確保と地域の魅力向上との両立を図ることをめざす。

○未来を創造する圏域 8 の字ルート等の整備促進

大消費地に向けた販路拡大、企業誘致、国内外から観光客の獲得を始め、圏域の振興を図るため、山陰新幹線、中国横断新幹線(伯備新幹線)の整備促進、中国横断自動車道岡山米子線の4車線化と境港からの物流に対応した高速道路ネットワークの構築や、「境港出雲道路」・「江府三次道路」の地域高規格道路計画の早期実現、米子市と安来市を結ぶ中海架橋の整備促進などについて、圏域が一体となって関係機関に要望するなど、交通ネットワークの充実をめざす。

○圏域への移住・定住の促進

若年層を中心に、主に大都市圏へ流出する傾向が続いており、今後は特に若年層の労働力人口が減少すると予想される。新規学卒者等の若年層の圏外流出を抑制するため、地元企業や関係機関と連携した効果的かつ効率的な情報発信により、Uターン就職及び地元定住化の促進をめざす。また、外国人住民が暮らしやすい環境を充実させるなど、多文化共生社会の実現に向けた機運醸成を図り、圏域の活力向上をめざす。

○デジタル時代を支える基盤整備と人材育成

交通弱者の増加、医療、介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の負担増等、解決すべき様々な社会問題が山積しており、デジタル技術を活用した解決が期待されている。このためには、圏域においてデジタル化への基盤整備を促進し、多様なニーズに対応できる人材を確保するとともに、圏域外から知識、ノウハウを持った様々な人材を受け入れて、デジタル時代を支える人材育成に取り組む。